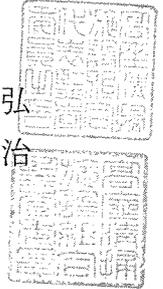




高監発第10号
令和5年9月7日

高座清掃施設組合
組合長 内野 優 殿

高座清掃施設組合
代表監査委員 上原 昌 弘
監査委員 笠間 功 治



令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算等審査意見書
について (提出)

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。

令和4年度

高座清掃施設組合

一般会計歳入歳出決算審査意見書

高座清掃施設組合監査委員

令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

1	審査の対象	1
(1)	令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書	1
(2)	政令で定める書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	決算	1
(1)	組合の沿革と現状等	1
(2)	概要	3
(3)	歳入決算状況	4
(4)	歳出決算状況	9
6	実質収支に関する調書	16
7	財産に関する調書	16
8	結び	17
	決算審査資料	21
別表1	最近5箇年の歳入決算状況	23
別表2	分担金決算年度比較表	24
別表3	最近5箇年の歳出決算状況	26
別表4	最近5箇年の単年度収支状況	27
別表5	款別歳入決算年度比較表	28
別表6	款別歳出決算年度比較表	29

令和4年度高座清掃施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

- (1) 令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算書
- (2) 政令で定める書類

令和4年度高座清掃施設組合一般会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度高座清掃施設組合一般会計実質収支に関する調書
令和4年度高座清掃施設組合一般会計財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年9月6日まで

3 審査の方法

組合長から提出された一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書について、関係法令の定めるところに従って調製され、かつ計数も正確に表示されているか、予算の執行は適正に行われているかを検討するため、証拠書類との照合、関係書類の閲覧、また関係職員からの説明聴取、例月出納検査資料の参照等の方法によって審査を行った。

4 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び同財産に関する調書は、いずれも関係法令の定めるところに従って調製され、計数は通帳と符合し正確に表示されており、本会計の予算の執行も、全般的に所期の目的に従い効率的かつ適正に行われているものと認められた。

5 決 算

- (1) 組合の沿革と現状等

① 沿革

高座清掃施設組合（以下「組合」という。）は、昭和38年に海老名市、座間市、綾瀬市（以下「構成市」という。）の一般廃棄物の中間処理を共同処理するために設立した一部事務組合である。

し尿処理は昭和41年度から行い施設の増改築を経て、平成26年度に現在の水処理施設の運転を開始し、ごみ処理は昭和42年度から行い施設の増改築を経て、令和元年度に現在のじん芥処理施設等の運転を開始した。

更新した施設は、最新の公害防止基準に対応しており、安全・安心・安定した処理と循環型社会、温室効果ガスの排出量削減、周辺環境への配慮、防災及び経済性に配慮している。

施設更新の発注に際し、DBO方式(公共団体等が資金調達し、施設の設計・建設・運営を民間事業者が一体的に実施する方式)を採用したことから、令和元年度から20年間の運営管理は特別目的会社(高座エコクリエーション(株))が行うこととなっている。

施設更新の基本方針は、「国内最高水準の安全・安心な施設」、「資源循環型のまちづくりの拠点となる施設」、「市民の活動をサポートし、利用したいと思われるような施設」、「地域の環境整備に貢献できるような施設」とし、施設の種類を高効率ごみ発電施設(122.5t/24h×2炉=245t/日)、マテリアルリサイクル施設(14t/5h)、環境プラザとした。

附帯施設(余熱利用施設等)について、昭和50年度に本郷老人福祉センター、平成5年度に屋内温水プール、令和元年度に本郷ふれあい公園(第一工区)をそれぞれ供用開始している。

これらの附帯施設は、構成市民はもとより組合周辺住民等に親しまれている。

② 当該年度の状況(背景)

令和元年度からじん芥処理施設等の管理運営を特別目的会社へ委託し、高座クリーンセンターとして運営を開始しており、本郷ふれあい公園等の附帯施設も含め安定した運営に尽力している。

環境プラザ、本郷老人福祉センター、屋内温水プールの利用状況は、令和2年度において新型コロナウイルスの影響により軒並み減少していた。令和3年度は利用状況の回復はみられなかったが、令和4年度に入り、徐々に回復傾向にある。

稼働を停止した旧処理施設の解体撤去等については、旧排水処理施設、旧粗大ごみ処理施設の解体がすでに完了しており、令和5年度からは第二清掃処理場解体撤去工事が開始される。

また、組合周辺の環境整備事業である本郷ふれあい公園(第二工区)整備は令和8年度の供用開始を予定しており、令和4年度に用地購入が全て終了した。令和3年度から着手した公園整備工事の実施設計は令和4年度に完了し、令和5年度から着工を予定している。

③ 今後の展開(見込)

令和5年度から第二清掃処理場解体撤去工事が開始する予定であり、本郷ふれあい公園(第二工区)整備については、令和8年度の供用開始に向け事業に取り組んでいる。併せて本郷老人福祉センター及び屋内温水プールの老朽化に伴う対策措置及びあり方を引き続き検討していくこととしている。

敦賀市との訴訟については、第二審(令和4年12月)の判決の結果、組合の全面勝訴となったが、原告側がこれを不服とし最高裁判所に上告しており、組合は、この申立てが最高裁判所に受理されるか経過を見守っているところである。

構成市の財政負担を視野に入れて、これらの事項について取り組まなければならない。

(2) 概要

一般会計の予算現額 3,830,835,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

歳入決算額	3,776,406,313 円
歳出決算額	3,278,702,194 円
歳入歳出差引残額	497,704,119 円

予算現額（下表 - 1 中 A）3,830,835,000 円に対して決算額は、歳入総額（同 B）3,776,406,313 円（対前年度比較 264,652,546 円・7.5%増）、歳出総額（同 C）3,278,702,194 円（対前年度比較 261,864,952 円・8.7%増）である。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支（同 D）は 497,704,119 円（対前年度比較 2,787,594 円・0.6%増）となり、翌年度へ繰り越すべき財源（同 G）9,962,908 円を差し引いた実質収支（同 H）は 487,741,211 円（対前年度比較 32,611,686 円・7.2%増）となった。

予算現額に対する決算額の執行率は、歳入が 98.6%、歳出が 85.6%である。

歳入歳出決算額等比較

表 - 1

(単位：円)

	令和4年度 (a)	令和3年度 (b)	比較増減 (a) - (b)	対前年度 伸 率
予算現額 A	3,830,835,000	3,734,472,000	96,363,000	2.6%
歳入総額 B	3,776,406,313	3,511,753,767	264,652,546	7.5%
歳出総額 C	3,278,702,194	3,016,837,242	261,864,952	8.7%
形式収支 D (B - C)	497,704,119	494,916,525	2,787,594	0.6%
翌年度繰越額 E	27,862,908	288,244,000	△260,381,092	△90.3%
Eのうち未収入 特定財源 F	17,900,000	248,457,000	△230,557,000	△92.8%
翌年度へ繰越すべき 財源 G (E - F)	9,962,908	39,787,000	△29,824,092	△75.0%
実質収支 H (D - G)	487,741,211	455,129,525	32,611,686	7.2%
単年度収支 I※	32,611,686	198,757,220	△166,145,534	△83.6%
執行率（歳入）	98.6%	94.0%		
執行率（歳出）	85.6%	80.8%		

※単年度収支は（I）は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

(3) 歳入決算状況

歳入決算状況

表 - 2

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入済額 の比較 ②-①
4年度	3,830,835,000	3,776,406,313	3,776,406,313	0	0	△54,428,687
3年度	3,734,472,000	3,511,753,767	3,511,753,767	0	0	△222,718,233
増減額	96,363,000	264,652,546	264,652,546	0	0	168,289,546
増減率	2.6%	7.5%	7.5%	0.0%	0.0%	75.6%

歳入は、予算現額 3,830,835,000 円に対して調定額 3,776,406,313 円、収入済額 3,776,406,313 円である。

予算現額に対する執行率は 98.6%であり、予算現額に満たなかった要因は、本郷ふれあい公園整備事業に充当する国庫支出金の特定財源について、事業費の総額が減となったことにより、国庫支出金の予算現額 127,761,000 円に対して 3,433,000 円減の 124,328,000 円（執行率 97.3%）となったこと、また、組合債のうち衛生債の第二清掃処理場等解体撤去工事に係る発注支援業務が入札により執行額が減となったため、予算現額 25,200,000 円に対して 14,000,000 円減の 11,200,000 円（執行率 44.4%）となったこと及び土木債の本郷ふれあい公園(第二工区)整備事業が予算現額 208,900,000 円に対して 56,000,000 円減の 152,900,000 円（執行率 73.2%）となったことである。

調定額に対する収入割合は 100.0%であり、収入済額の主たるものは、分担金及び負担金 2,474,239,000 円、使用料及び手数料 427,268,956 円、組合債 215,500,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、264,652,546 円・7.5%増である。

最近5箇年の歳入決算状況は、別表1（23ページ）のとおりである。

歳入の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1 款 分担金及び負担金」

分担金及び負担金決算額

表 - 3

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	2,474,239,000	2,474,239,000	2,474,239,000	0	0	0	100.0%	100.0%
3年度	2,277,898,000	2,277,898,000	2,277,898,000	0	0	0	100.0%	100.0%
増減額	196,341,000	196,341,000	196,341,000	0	0	0		
増減率	8.6%	8.6%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%		

分担金及び負担金の決算額は 2,474,239,000 円（対前年度比較 196,341,000 円・8.6%増）、歳入総額に対する割合は 65.5%（前年度 64.8%）となっている。

分担金が増額した要因として、運営費分担金は、人件費の減少、海老名市への交付金の減少、事業系処理手数料の増加等により対前年度 205,627,000 円（12.5%）の減額、建設費分担金は、じん芥処理施設等建設事業に伴い平成 30 年度に借り入れた組合債の元金償還開始により対前年度 408,247,000 円（68.9%）の増額、周辺環境整備費分担金は、本郷ふれあい公園（第二工区）整備事業における用地買収面積の減少により対前年度 6,279,000 円（16.6%）の減額によるものである。

三市分担金の状況は、別表 2（24 ページ）のとおりである。

「2 款 使用料及び手数料」

使用料及び手数料決算額

表 - 4

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	411,197,000	427,268,956	427,268,956	0	0	16,071,956	103.9%	100.0%
3年度	371,299,000	414,107,226	414,107,226	0	0	42,808,226	111.5%	100.0%
増減額	39,898,000	13,161,730	13,161,730	0	0	△26,736,270		
増減率	10.7%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	△62.5%		

使用料及び手数料の決算額は 427,268,956 円（対前年度比較 13,161,730 円・3.2%増）、歳入総額に対する割合は 11.3%（前年度 11.8%）となっている。

収入済額の 99.1%を占める事業系一般廃棄物処理手数料は、423,456,250 円（対前年度比較 10,842,750 円・2.6%増）である。

「3款 国庫支出金」

国庫支出金決算額

表 - 5

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	127,761,000	124,328,000	124,328,000	0	0	△3,433,000	97.3%	100.0%
3年度	205,895,000	108,969,000	108,969,000	0	0	△96,926,000	52.9%	100.0%
増減額	△78,134,000	15,359,000	15,359,000	0	0	93,493,000		
増減率	△37.9%	14.1%	14.1%	0.0%	0.0%	96.5%		

国庫支出金の決算額は124,328,000円（対前年度比較15,359,000円・14.1%増）、歳入総額に対する割合は3.3%（前年度3.1%）となっている。

内訳は、本郷ふれあい公園整備に伴う防衛省所管補助金（厚木飛行場周辺公園設置補助金）108,337,000円及び第二清掃処理場等解体撤去工事に係る発注支援業務に伴う環境省所管循環型社会形成推進交付金15,991,000円である。

「4款 県支出金」

県支出金決算額

表 - 6

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	34,970,000	39,679,000	39,679,000	0	0	4,709,000	113.5%	100.0%
3年度	51,503,000	54,384,000	54,384,000	0	0	2,881,000	105.6%	100.0%
増減額	△16,533,000	△14,705,000	△14,705,000	0	0	1,828,000		
増減率	△32.1%	△27.0%	△27.0%	0.0%	0.0%	63.5%		

県支出金の決算額は39,679,000円（対前年度比較14,705,000円・27.0%減）、歳入総額に対する割合は1.0%（前年度1.5%）となっている。

内容は、神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金であり、内訳として、衛生費県補助金12,752,000円は、第二清掃処理場等解体撤去工事に係る発注支援業務及び屋外トイレ等設置工事に充てた財源、土木費県補助金10,878,000円は、本郷ふれあい公園整備事業に充てた財源、教育費県補助金16,049,000円は、屋内温水プール外壁等修繕工事に充てた財源である。

「5款 繰越金」

繰越金決算額

表 - 7

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	494,916,000	494,916,525	494,916,525	0	0	525	100.0%	100.0%
3年度	314,028,000	314,028,305	314,028,305	0	0	305	100.0%	100.0%
増減額	180,888,000	180,888,220	180,888,220	0	0	220		
増減率	57.6%	57.6%	57.6%	0.0%	0.0%	72.1%		

繰越金の決算額は494,916,525円（対前年度比較180,888,220円・57.6%増）、歳入総額に対する割合は13.1%（前年度8.9%）となっている。

内訳は、純繰越額455,129,525円（対前年度比較198,757,220円・77.5%増）、継続費
 通次繰越額1,815,000円（皆増）、繰越明許費繰越額11,957,000円（対前年度比較
 45,699,000円・79.3%減）、事故繰越し繰越額26,015,000円（皆増）である。

「6款 諸収入」

諸収入決算額

表 - 8

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	252,000	474,832	474,832	0	0	222,832	188.4%	100.0%
3年度	178,000	395,636	395,636	0	0	217,636	222.3%	100.0%
増減額	74,000	79,196	79,196	0	0	5,196		
増減率	41.6%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	2.4%		

諸収入の決算額は474,832円（対前年度比較79,196円・20.0%増）、歳入総額に対する割合は0.1%（前年度0.1%）である。

内訳は、組合預金利子2,673円（対前年度比較915円・25.5%減）及び雑入472,159円
 （対前年度比較80,111円・20.4%増）である。

「7款 組合債」

組合債決算額

表 - 9

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	287,500,000	215,500,000	215,500,000	0	0	△72,000,000	75.0%	100.0%
3年度	513,500,000	341,800,000	341,800,000	0	0	△171,700,000	66.6%	100.0%
増減額	△226,000,000	△126,300,000	△126,300,000	0	0	99,700,000		
増減率	△44.0%	△37.0%	△37.0%	0.0%	0.0%	58.1%		

組合債の決算額は215,500,000円（対前年度比較126,300,000円・37.0%減）、歳入総額に対する割合は5.7%（前年度9.7%）となっている。

内訳として、衛生債11,200,000円は、第二清掃処理場等解体撤去工事に係る発注支援業務及び屋外トイレ等設置工事に充てた財源であり、土木債152,900,000円は、本郷ふれあい公園（第二工区）整備に充てた財源であり、教育債51,400,000円は、屋内温水プール外壁等修繕工事に充てた財源である。

なお、本郷ふれあい公園（第二工区）整備の一部は令和5年度に繰り越しており、未収入特定財源となっている。

「8款 財産収入」

財産収入決算額

表 - 10

(単位：円)

区分 年度	予算現額 ①	調定額	収入済額 ②	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 決済額の比較 ②-①	執行率	
							対予算	対調定
4年度	0	0	0	0	0	0	0%	0%
3年度	171,000	171,600	171,600	0	0	600	100.4%	100.0%
増減額	△171,000	△171,600	△171,600	0	0	△600		
増減率	皆減	皆減	皆減	0.0%	0.0%	皆減		

財産収入の決算額は0円（対前年度比較・171,000円・皆減）、歳入総額に対する割合は0.0%（前年度0.1%）となっている。

内容は、不動産売払収入が皆減したことによる。

(4) 歳出決算状況

歳出決算状況

表 - 11

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,830,835,000	3,278,702,194	27,862,908	524,269,898	85.6%
3年度	3,734,472,000	3,016,837,242	288,244,000	429,390,758	80.8%
増減額	96,363,000	261,864,952	△260,381,092	94,879,140	
増減率	2.6%	8.7%	△90.3%	22.1%	

歳出は、予算現額 3,830,835,000 円に対して支出済額が 3,278,702,194 円（対前年度比較 261,864,952 円・8.7%増）、執行率 85.6%である。

支出済額の主なものは、特別目的会社によるじん芥処理施設等管理運営費及び指定管理料等による物件費 1,137,391,492 円、本郷ふれあい公園整備及び旧処理施設解体等の普通建設事業費 384,612,959 円、職員人件費 465,509,719 円、施設更新等により借り入れた組合債償還に伴う公債費 1,026,965,495 円である。

最近5箇年の歳出決算状況は、別表3（26ページ）のとおりであり、支出済額の性質別の内訳は、次のとおりである。

支出済額の性質別内訳

表 - 12

(単位：円)

	令和4年度	令和3年度	増減額	対前年度伸率
人件費	465,509,719	516,240,643	△50,730,924	△9.8%
扶助費	3,280,000	3,770,000	△490,000	△13.0%
公債費	1,026,965,495	598,834,620	428,130,875	71.5%
普通建設事業費	384,612,959	570,038,036	△185,425,077	△32.5%
物件費	1,137,391,492	1,120,210,997	17,180,495	1.5%
補助費等	168,100,219	180,124,476	△12,024,257	△6.7%
維持補修費	92,842,310	27,618,470	65,223,840	236.2%
合計	3,278,702,194	3,016,837,242	261,864,952	8.7%

歳出の各款別の状況は、次に述べるとおりである。

「1款 議会費」

議会費決算額

表 - 13

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,156,000	1,094,622	0	61,378	94.7%
3年度	1,156,000	1,086,582	0	69,418	94.0%
増減額	0	8,040	0	△8,040	
増減率	0.0%	0.7%	0.0%	△11.6%	

議会費の決算額は1,094,622円（対前年度比較8,040円・0.7%増）、歳出総額に対する割合は0.1%（前年度0.1%）となっている。

予算現額1,156,000円に対する執行率は94.7%、不用額は61,378円である。

支出済額の主なものは、組合議会議員報酬923,022円である。

「2款 総務費」

総務費決算額

表 - 14

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	404,235,000	395,144,376	0	9,090,624	97.8%
3年度	435,571,000	425,641,612	1,815,000	8,114,388	97.7%
増減額	△31,336,000	△30,497,236	△1,815,000	976,236	
増減率	△7.2%	△7.2%	皆減	12.0%	

総務費の決算額は395,144,376円（対前年度比較30,497,236円・7.2%減）、歳出総額に対する割合は12.0%（前年度14.1%）となっている。

予算現額404,235,000円に対する執行率は97.8%、不用額は9,090,624円である。

支出済額の主なものは、海老名市への交付金、特別職及び総務課所属職員の人件費、最終処分場借地料、電算機借料である。

○ 一般管理費

予算現額 361,136,000 円（対前年度比較 31,961,000 円・8.1%減）に対して支出済額は 355,536,044 円（対前年度比較 30,308,379 円・7.9%減）であり、不用額は 5,599,956 円、執行率は 98.4%である。

支出済額の主なものは、海老名市への交付金 161,955,936 円、特別職及び総務課所属職員の人件費 145,412,301 円、最終処分場借地料 34,180,766 円である。

不用額の主なものは、人件費及び委託料である。

○ 財政管理費

予算現額 34,957,000 円（対前年度比較 2,737,000 円・8.5%増）に対して支出済額は 34,743,332 円（対前年度比較 3,368,292 円・10.7%増）であり、不用額は 213,668 円、執行率は 99.4%である。

支出済額の主なものは、自動車、電算機、複写機等の借料に伴う使用料及び賃借料 22,290,102 円である。

不用額の主なものは、使用料及び賃借料の複写機借料 91,466 円である。

○ 企画費

予算現額 8,030,000 円（対前年度比較 2,112,000 円・20.8%減）に対して支出済額は 4,763,000 円（対前年度比較 3,564,000 円・42.8%減）であり、不用額は 3,267,000 円、執行率は 59.3%である。

支出済額は、令和 3・4 年度の継続事業である一般廃棄物処理基本計画改定等業務であり、不用額も同業務である。

○ 監査委員費

予算現額 112,000 円（対前年度比較、増減なし）に対して支出済額は 102,000 円（対前年度比較 6,851 円・7.2%増）であり、不用額は 10,000 円、執行率は 91.1%である。

支出済額は、監査委員報酬 102,000 円である。

「3款 民生費」

民生費決算額

表 - 15

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	28,394,000	27,057,476	0	1,336,524	95.3%
3年度	28,049,000	26,014,316	0	2,034,684	92.7%
増減額	345,000	1,043,160	0	△698,160	
増減率	1.2%	4.0%	0.0%	△34.3%	

民生費の決算額は27,057,476円（対前年度比較1,043,160円・4.0%増）、歳出総額に対する割合は0.8%（前年度0.9%）となっている。

予算現額28,394,000円に対する執行率は95.3%、不用額は1,336,524円である。
支出済額の主なものは、本郷老人福祉センター指定管理料23,724,000円である。
不用額の主なものは、本郷老人福祉センター整備補修である。

「4款 衛生費」

衛生費決算額

表 - 16

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,453,445,000	1,342,745,797	3,916,000	106,783,203	92.4%
3年度	1,773,938,000	1,572,098,376	35,665,000	166,174,624	88.6%
増減額	△320,493,000	△229,352,579	△31,749,000	△59,391,421	
増減率	△18.1%	△14.6%	△89.0%	△35.7%	

衛生費の決算額は1,342,745,797円（対前年度比較229,352,579円・14.6%減）、歳出総額に対する割合は41.0%（前年度52.1%）である。

予算現額1,453,445,000円に対する執行率は92.4%、翌年度繰越額は3,916,000円、不用額は106,783,203円である。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費、じん芥処理施設等管理運営業務、施設維持補修費、屋外トイレ等設置工事である。

○ 清掃総務費

予算現額 343,705,000 円（対前年度比較 37,822,000 円・9.9%減）に対して支出済額は 338,810,492 円（対前年度比較 39,892,992 円・10.5%減）であり、不用額は 4,894,508 円、執行率は 98.6%である。

支出済額の主なものは、施設課所属職員の人件費 319,174,396 円である。

不用額の主なものは、職員手当である。

○ 塵芥処理費

予算現額 1,036,323,000 円（対前年度比較 313,943,000 円・23.3%減）に対して支出済額は 934,416,107 円（対前年度比較 249,849,821 円・21.1%減）であり、翌年度繰越額は 3,916,000 円、不用額は 97,990,893 円、執行率は 90.2%である。

前年度に比べ支出済額が減少した理由は、排水処理施設及び粗大ごみ処理施設解体工事が完了したことによるものである。

支出済額の主なものは、じん芥処理施設等管理運営業務 871,502,416 円、最終処分場浸出水処理施設定期整備補修 13,420,000 円、屋外トイレ等設置工事 8,950,700 円である。

不用額の主なものは、じん芥処理施設等管理運営業務 72,809,584 円であり、搬入ごみ量が見込より少なかったためによるものである。

また、第二清掃処理場解体後の環境整備に伴う測量調査委託として 3,916,000 円を令和 5 年度へ繰り越している。

○ し尿処理費

予算現額 73,417,000 円（対前年度比較 31,272,000 円・74.2%増）に対して支出済額は 69,519,198 円（対前年度比較 60,390,234 円・661.5%増）であり、不用額は 3,897,802 円、執行率は 94.7%である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、水処理施設修繕 2 件を令和 3 年度から令和 4 年度へ繰り越したことによるものである。

支出済額の主なものは、水処理施設整備補修 57,083,400 円である。

不用額の主なものは、施設修繕及び施設等点検検査業務委託費であり、入札減によるものである。

「5款 土木費」

土木費決算額

表 - 17

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	355,199,000	293,255,212	23,946,908	37,996,880	82.6%
3年度	551,321,000	293,196,660	250,764,000	7,360,340	53.2%
増減額	△196,122,000	58,552	△226,817,092	30,636,540	
増減率	△35.6%	0.1%	△90.5%	416.2%	

土木費の決算額は293,255,212円（対前年度比較58,552円・0.1%増）、歳出総額に対する割合は8.9%（前年度9.7%）となっている。

予算現額355,199,000円に対する執行率は82.6%、翌年度繰越額23,946,908円、不用額は37,996,880円である。

支出済額の主なものは、本郷ふれあい公園（第二工区）整備に伴う用地としての公有財産購入費172,183,501円である。

不用額の主なものは、用地買収等に伴う補償費28,688,882円であり、内容見直しによるものである。

なお、用地買収に時間を要したため、補償費の一部を令和5年度へ繰り越している。

「6款 教育費」

教育費決算額

表 - 18

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	206,590,000	192,439,216	0	14,150,784	93.2%
3年度	133,167,000	99,965,076	0	33,201,924	75.1%
増減額	73,423,000	92,474,140	0	△19,051,140	
増減率	55.1%	92.5%	0.0%	△57.4%	

教育費の決算額は192,439,216円（対前年度比較92,474,140円・92.5%増）、歳出総額に対する割合は5.9%（前年度3.3%）となっている。

予算現額206,590,000円に対する執行率は93.2%、不用額は14,150,784円である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、屋内温水プール外壁等修繕工事の実施によるものである。

支出済額の主なものは、高座施設組合屋内温水プール指定管理料103,346,000円、屋内温水プール設備補修18,172,000円及び屋内温水プール外壁等修繕工事68,398,000円である。

不用額の主なものは、指定管理10,446,000円であり、令和4年度から令和8年度までの4期目の指定管理者を選定した結果、事業者提案価格が減少したことによるものである。

「7款 公債費」

公債費決算額

表 - 19

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,027,761,000	1,026,965,495	0	795,505	99.9%
3年度	619,665,000	598,834,620	0	20,830,380	96.6%
増減額	408,096,000	428,130,875	0	△20,034,875	
増減率	65.9%	71.5%	0.0%	△96.2%	

公債費の決算額は1,026,965,495円（対前年度比較428,130,875円・71.5%増）、歳出総額に対する割合は31.3%（前年度19.8%）となっている。

予算現額1,027,761,000円に対する執行率は99.9%、不用額は795,505円である。

前年度に比べ支出済額が増加した理由は、施設更新に伴い平成30年度に借り入れた組合債の償還が開始されたことによるものである。

支出済額の内訳は、既借入の元利償還金（元金44件、利子50件）であり、元金1,012,445,677円、利子14,519,818円である。

組合債における借入金残高の推移は、前年度末現在高11,720,222,521円に対し、令和4年度215,500,000円を借り入れ、1,012,445,677円を償還、令和4年度末の借入金現在高は10,923,276,844円となっている。

「8款 予備費」

予備費決算額

表 - 20

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	354,055,000	0	0	354,055,000	0.0%
3年度	191,605,000	0	0	191,605,000	0.0%
増減額	162,450,000	0	0	162,450,000	
増減率	84.8%	0.0%	0.0%	84.8%	

予備費は、当初予算額30,000,000円に対し、補正予算により324,489,000円増額し、434,000円を充用したので、予算現額は354,055,000円となっている。

6 実質収支に関する調書

令和4年度一般会計の歳入総額及び歳出総額は、予算現額 3,830,835,000 円に対し、歳入総額 3,776,406,313 円、歳出総額 3,278,702,194 円となり歳入歳出差引額（形式収支）は 497,704,119 円となっている。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 9,962,908 円（繰越額の一般財源分、17,900,000 円は組合債の未収入特定財源）を差し引いた実質収支額は 487,741,211 円となり、本年度実質収支額から前年度実質収支額 455,129,525 円を差し引いた単年度収支額は 32,611,686 円である。

最近5箇年の単年度収支状況については、別表4（27ページ）のとおりである。

7 財産に関する調書

（1）公有財産

ア 土地

本郷ふれあい公園（第二工区）の用地取得により、前年度に対し 8,621.70 m²増加。本年度末の土地面積合計は、103,346.28 m²である。

イ 建物

屋外トイレ等設置工事により、前年度に対し 20.60 m²増加。本年度末の建物延面積合計は 33,654.55 m²である。

（2）物品（購入価格 50 万円以上）

予算決算会計規則第 109 条に定める今年度の物品は、屋内温水プールの業務用乾燥機 1 台、水処理施設等汚泥の運搬車両用コンテナ 1 台の購入により増加。本年度末の物品合計は 15 台である。

8 結び

令和4年度の決算状況と事業状況を総括し、併せて要望事項を述べて結びとする。

(1) 決算状況

令和4年度の歳入総額3,776,406,313円は、前年度に比べ264,652,546円(対前年度比較7.5%)増加した。この増加の要因は分担金であり、平成30年度の組合債の元金償還開始に伴う建設費分担金の増加によるものである。

歳出総額3,278,702,194円は、前年度に比べ261,864,952円(対前年度比較8.7%)増加した。この増加は、屋内温水プール外壁修繕工事の実施及びじん芥処理施設等建設事業に伴い平成30年度に借り入れた組合債の元金償還開始等に伴うものである。

形式収支は497,704,119円(対前年度比較2,787,594円・0.6%増加)となり、翌年度へ繰り越すべき財源9,962,908円(令和4年度から令和5年度へ繰越した事業のうち未収入特定財源を除いた額)を差し引いた実質収支は、487,741,211円(対前年度比較32,611,686円・7.2%増加)で、全額純繰越金となる。

予算現額に対する執行率は、歳入が98.6%、歳出が85.6%である。

(2) 事業状況

直近3箇年の総ごみ搬入量は減少傾向にあるが、事業系可燃物は、コロナ禍の落ち着きによる経済活動の回復に伴い令和3年度に対し増加している。

令和4年度の総ごみ搬入量68,581.77t(うち可燃物は66,056.99t)は、前年度と比較すると、1,062.86t(1.5%)減少している。内訳別の前年度比較は、家庭系可燃物は1,064.39t(2.1%)減少、事業系可燃物は433.92t(2.6%)増加、不燃物は321.48t(23.6%)減少、粗大ごみは110.91t(7.0%)減少している。

令和2年度、令和3年度の総し尿搬入量は増加傾向にあったが、令和4年度は減少した。

令和4年度の総し尿搬入量10,507.57tは、前年度と比較すると1,591.77t(13.2%)減少しており、生し尿は195.35t(13.3%)減少、浄化槽汚泥は1,396.42t(13.1%)減少した。浄化槽汚泥が減少した主な理由は、下水道接続に伴う浄化槽廃止による汚泥搬入完了によるものである。

ごみ処理及びし尿処理コストについては、組合債の償還に伴う公債費及び施設建設等の投資的経費を除いて検証すると、ごみ処理コストは1t当たり14,563円で前年度より107円(0.7%)減少しており、搬入量減少に伴う特別目的会社への委託料減少や職員人件費減少による影響と見受けられる。

し尿処理コストについては、搬入量は減少しているものの、対象経費の施設修繕を令和4年度に繰り越しており前年度と対比し難いが、1t当たり10,518円となり、前年度より6,392円(154.9%)増加している。

構成市におけるごみ削減の状況については、一般廃棄物処理基本計画による令和4年度の目標値 55,189 t に対し令和4年度の実績は 68,582 t となり、年間 13,393 t 超過している実状であり、じん芥処理施設等管理運営業務を委託する特別目的会社からも、操業開始当初から続くごみ搬入量と計画量との大きな差異による設備の早期消耗や能力低下が課題として報告されているところである。

また、高座クリーンセンターマテリアルリサイクル施設火災以降、搬入不適物（リチウムイオン電池等）の対策として監視強化等を図っているが、施設の安定稼働のために構成市から不適物を持ち込まない取り組みについても強化・継続する必要がある。

屋内温水プール及び本郷老人福祉センターは、施設周辺住民のほか構成市民等に親しまれており、新型コロナウイルスに伴う施設利用制限緩和により利用状況は増加傾向となっている。

屋内温水プールの利用者数は令和3年度に対し 22,251 人多い 118,287 人となっている。本郷老人福祉センターの利用件数は令和3年度に対し 145 件多い 179 件となり利用者は 3,280 人多い 3,934 人となっている。

屋内温水プール及び本郷老人福祉センターは平成18年度より両施設一括の指定管理者制度を導入しており、令和4年度は4期目の指定管理期間が始まり、現行と同じ指定管理者が令和8年度までの5年間管理を行う予定である。

令和元年度に開館した環境プラザは、新型コロナウイルス感染拡大防止措置と同時期となったが、見学、啓発イベント等による利用状況は令和3年度に対し 5,961 人多い 16,834 人となっている。

(3) 要望事項

令和元年度に更新したじん芥処理施設等の管理運営は、特別目的会社に委託した効果により経費抑制は成されているが、ごみの実搬入量は減少傾向にあるものの依然として計画量を大きく上回っているため、将来予想し得ない補修等による費用増加が懸念される。

また、施設更新に伴い平成30年度に借入れた組合債の償還が開始されたことから、公債費は増加傾向で推移することとなり、今後においても施設更新に伴う組合周辺環境整備事業として位置づけられる本郷ふれあい公園（第二工区）整備事業、稼働を停止した旧焼却施設等の解体及び跡地整備など多くの費用を要する事業が予定され、当該事業に充てる組合債の発行が想定されることから、構成市の財政負担の増加が予想される。

こうした状況下、一般廃棄物処理基本計画について改定を実施、その中でパブリックコメントを通じて広く市民の皆様からの御意見を頂き、その意見を踏まえて、改定した基本計画を基に構成市とともに、遅滞しているごみ削減を目指す必要がある。また今後の財政負担を軽減するためにも焼却から資源化へシフトし、脱炭素化を図るため構成市民の分別の意識向上を促す等によりごみ削減を喫緊に進めなければならない。

併せて施設火災の要因となり得るリチウムイオン電池等の搬入不適物について、構成市から持ち込まないための更なる施策により資源の有効利用に取り組まなければならない。

組合は構成市から排出される一般廃棄物の共同処理を目的に設立されている。

一般廃棄物処理施設を安全・安定的に稼働させることは組合の責務であるが、搬入される一般廃棄物に混入する資源物及び処理困難物を分別することにより、一般廃棄物処理量の削減並びに温室効果ガスの大幅な削減を図るなど脱炭素社会を意識し、持続可能な社会に向けた環境問題へ総合的に取り組むことで、循環型社会形成構築の先に施設の安定稼働が ついてくるものである。

組合の業務は、じん芥処理施設等の管理運営を特別目的会社に委託したことで、構成市から搬入される一般廃棄物処理に対する関わり方に変化が生じたものの、受け入れる一般廃棄物を安定的かつ安全に処理する使命に変わりはなく、構成市民生活にとって欠かすことのできない行政サービスを担う組織としてあり続けなければならない。

組合運営は構成市からの分担金（構成市民の税金）によって賄われているものであり、一部事務組合を設立した趣旨を鑑みて、ごみ削減はもとより循環型社会形成への意識向上に努め、各市独自の積極的な取り組みとその実効を強く要望するものである。

また、持続可能な開発目標（SDGs）が求められている中、組合としても近年問題として提起される食品ロス対策や令和4年に施行された『プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律』を踏まえ、施設の安定的かつ長期的な稼働に取り組むことが肝要である。

なお、地球温暖化の進行が影響していると考えられる異常気象、豪雨災害や猛暑等これまで経験したことがないような気候変動に直面している課題も踏まえて、現状及び将来の懸念、かつ緊急を要するごみの搬入量削減が最優先事項であることを認識し、構成市へ問題提起する等で施策へ反映させるため共働で取り組まなければならないと思料する。

さらに、周辺環境対策への課題として、現在取り組んでいる公園整備及び旧施設の解体撤去、施設撤去後の跡地利用、屋内温水プールや本郷老人福祉センターの大規模修繕や施設更新などの他に係争事案（敦賀市との訴訟）についても先方が上告し、最高裁が審理とするかの判断待ちの状況となり、さらなる時間を要し、場合によりこれらには予算を要する事が想定される。

以上のことを踏まえると、組合には、周辺地域と築き上げた信頼関係を維持継続するとともに、次世代により良い環境を残していくために、効率的な予算の執行に努め、組合としての責務を確実に遂行することが求められている。そのことを強く要望することで、令和4年度決算の結びとするものである。

(以上)

決 算 審 査 資 料

別表 1 最近 5 箇年の歳入決算状況

別表 2 分担金決算年度比較表

別表 3 最近 5 箇年の歳出決算状況

別表 4 最近 5 箇年の単年度収支状況

別表 5 款別歳入決算年度比較表

別表 6 款別歳出決算年度比較表

別表 1

最近5箇年の歳入決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	3,830,835,000	3,734,472,000	3,350,820,000	2,836,871,600	11,449,155,200
調定額	3,776,406,313	3,511,753,767	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838
収入済額	3,776,406,313	3,511,753,767	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838
不納欠損額	0	0	0	0	0
収入未済額	0	0	0	0	0
予算現額と収入済額との比較	△ 54,428,687	△ 222,718,233	△ 260,691,742	44,563,519	54,968,638
予算現額に対する収入済額の割合	98.6%	94.0%	92.2%	101.6%	100.5%

別表 2

分担金決算

区 分			令和 4 年度 ①				海老名市
			海老名市	座間市	綾瀬市	合 計	
運営費 分担金	共通費割	均 等 割	89,285,000	89,285,000	89,285,000	267,855,000	110,583,000
		搬入量割	147,335,000	144,562,000	109,882,000	401,779,000	186,828,000
		計	236,620,000	233,847,000	199,167,000	669,634,000	297,411,000
	ごみ 処理費割	均 等 割	109,542,000	109,542,000	109,542,000	328,626,000	118,615,000
		搬入量割	78,754,000	169,520,000	111,024,000	359,298,000	133,103,000
		計	188,296,000	279,062,000	220,566,000	687,924,000	251,718,000
	し尿 処理費割	均 等 割	10,334,000	10,334,000	10,334,000	31,002,000	8,314,000
		搬入量割	23,961,000	22,405,000	25,972,000	72,338,000	17,947,000
		計	34,295,000	32,739,000	36,306,000	103,340,000	26,261,000
	過年度分担金精算額		△ 6,388,000	△ 6,388,000	△ 6,388,000	△ 19,164,000	△ 27,465,000
	運営費分担金合計		452,823,000	539,260,000	449,651,000	1,441,734,000	547,925,000
建設費 分担金	共通 経費割	均 等 割	2,306,000	2,306,000	2,306,000	6,918,000	0
		人 口 割	△ 1,954,000	△ 1,962,000	△ 2,042,000	△ 5,958,000	0
		計	352,000	344,000	264,000	960,000	0
	ごみ処理 施設費割	均 等 割	131,159,000	131,159,000	131,159,000	393,477,000	76,394,000
		搬入量割	224,915,000	216,300,000	148,998,000	590,213,000	131,159,000
		自治基盤強化総合 補助金後引控除額	△ 3,795,000	△ 3,706,000	△ 3,098,000	△ 10,599,000	△ 2,632,000
		計	352,279,000	343,753,000	277,059,000	973,091,000	204,921,000
	し尿処理 施設費割	均 等 割	3,585,000	3,585,000	3,585,000	10,755,000	3,585,000
		搬入量割	4,161,000	5,909,000	6,066,000	16,136,000	4,161,000
		計	7,746,000	9,494,000	9,651,000	26,891,000	7,746,000
建設費分担金合計		360,377,000	353,591,000	286,974,000	1,000,942,000	212,667,000	
周辺環境整備費分担金		10,521,000	10,521,000	10,521,000	31,563,000	12,614,000	
分担金総合計		823,721,000	903,372,000	747,146,000	2,474,239,000	773,206,000	
分 担 率 (%)		33.2919%	36.5111%	30.1970%	100.0000%	33.9438%	

年度比較表

(単位：円)

令和3年度 ②			増減額 (①－②)			
座間市	綾瀬市	合計	海老名市	座間市	綾瀬市	合計
110,583,000	110,583,000	331,749,000	△ 21,298,000	△ 21,298,000	△ 21,298,000	△ 63,894,000
177,683,000	133,115,000	497,626,000	△ 39,493,000	△ 33,121,000	△ 23,233,000	△ 95,847,000
288,266,000	243,698,000	829,375,000	△ 60,791,000	△ 54,419,000	△ 44,531,000	△ 159,741,000
118,615,000	118,615,000	355,845,000	△ 9,073,000	△ 9,073,000	△ 9,073,000	△ 27,219,000
207,069,000	120,304,000	460,476,000	△ 54,349,000	△ 37,549,000	△ 9,280,000	△ 101,178,000
325,684,000	238,919,000	816,321,000	△ 63,422,000	△ 46,622,000	△ 18,353,000	△ 128,397,000
8,314,000	8,314,000	24,942,000	2,020,000	2,020,000	2,020,000	6,060,000
19,828,000	20,418,000	58,193,000	6,014,000	2,577,000	5,554,000	14,145,000
28,142,000	28,732,000	83,135,000	8,034,000	4,597,000	7,574,000	20,205,000
△ 27,370,000	△ 26,635,000	△ 81,470,000	21,077,000	20,982,000	20,247,000	62,306,000
614,722,000	484,714,000	1,647,361,000	△ 95,102,000	△ 75,462,000	△ 35,063,000	△ 205,627,000
0	0	0	2,306,000	2,306,000	2,306,000	6,918,000
0	0	0	△ 1,954,000	△ 1,962,000	△ 2,042,000	△ 5,958,000
0	0	0	352,000	344,000	264,000	960,000
76,394,000	76,394,000	229,182,000	54,765,000	54,765,000	54,765,000	164,295,000
125,886,000	86,727,000	343,772,000	93,756,000	90,414,000	62,271,000	246,441,000
△ 2,486,000	△ 2,032,000	△ 7,150,000	△ 1,163,000	△ 1,220,000	△ 1,066,000	△ 3,449,000
199,794,000	161,089,000	565,804,000	147,358,000	143,959,000	115,970,000	407,287,000
3,585,000	3,585,000	10,755,000	0	0	0	0
5,909,000	6,066,000	16,136,000	0	0	0	0
9,494,000	9,651,000	26,891,000	0	0	0	0
209,288,000	170,740,000	592,695,000	147,710,000	144,303,000	116,234,000	408,247,000
12,614,000	12,614,000	37,842,000	△ 2,093,000	△ 2,093,000	△ 2,093,000	△ 6,279,000
836,624,000	668,068,000	2,277,898,000	50,515,000	66,748,000	79,078,000	196,341,000
36.7279%	29.3283%	100.0000%	——	——	——	——

別表 3

最近5箇年の歳出決算状況

(単位：円)

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
予算現額	3,830,835,000	3,734,472,000	3,350,820,000	2,836,871,600	11,449,155,200
支出済額	3,278,702,194	3,016,837,242	2,776,099,953	2,302,462,736	10,889,650,649
翌年度繰越額 ※	27,862,908	288,244,000	287,754,000	72,346,000	19,265,600
不用額	524,269,898	429,390,758	286,966,047	462,062,864	540,238,951
執行率	85.6%	80.8%	82.8%	81.2%	95.1%

※ 令和4年度から令和5年度への翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額であり、財源内訳は、未収入特定財源17,900,000円、一般財源9,962,908円である。

別表 4

最近 5 箇年の単年度収支状況

(単位:円)

区分 \ 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
歳入総額 A	3,776,406,313	3,511,753,767	3,090,128,258	2,881,435,119	11,504,123,838
歳出総額 B	3,278,702,194	3,016,837,242	2,776,099,953	2,302,462,736	10,889,650,649
歳入歳出差引額 C (A - B)	497,704,119	494,916,525	314,028,305	578,972,383	614,473,189
翌年度繰越額 D	27,862,908	288,244,000	287,754,000	72,346,000	19,265,600
Dのうち未収入特定 財源額 E	17,900,000	248,457,000	230,098,000	0	0
翌年度へ繰越す べき財源 F (D - E)	9,962,908	39,787,000	57,656,000	72,346,000	19,265,600
実質収支額 G (C - F)	487,741,211	455,129,525	256,372,305	506,626,383	595,207,589
前年度実質収支額 H	455,129,525	256,372,305	506,626,383	595,207,589	397,013,034
単年度収支額 I (G - H)	32,611,686	198,757,220	△ 250,254,078	△ 88,581,206	198,194,555
繰上償還額 J	0	0	0	0	0
実質単年度収支額 K (I - J)	32,611,686	198,757,220	△ 250,254,078	△ 88,581,206	198,194,555

別表 5

款別歳入決算年度比較表

(単位：円)

区分	令和 4 年度				令和 3 年度			
	収入済額	構成比	増減額	増減率	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,474,239,000	65.5%	196,341,000	8.6%	2,277,898,000	64.8%	596,474,000	35.5%
2 使用料及び手数料	427,268,956	11.3%	13,161,730	3.2%	414,107,226	11.8%	12,409,301	3.1%
3 国庫支出金	124,328,000	3.3%	15,359,000	14.1%	108,969,000	3.1%	△ 49,185,000	△ 31.1%
4 県支出金	39,679,000	1.0%	△ 14,705,000	△ 27.0%	54,384,000	1.5%	18,450,000	51.3%
5 繰越金	494,916,525	13.1%	180,888,220	57.6%	314,028,305	8.9%	△ 264,944,078	△ 45.8%
6 諸収入	474,832	0.1%	79,196	20.0%	395,636	0.1%	△ 197,139	△ 33.3%
7 組合債	215,500,000	5.7%	△ 126,300,000	△ 37.0%	341,800,000	9.7%	125,100,000	57.7%
8 財産収入	0	0.0%	△ 171,600	△ 100.0%	171,600	0.1%	△ 16,481,575	△ 99.0%
合 計	3,776,406,313	100.0%	264,652,546	7.5%	3,511,753,767	100.0%	421,625,509	13.6%

別表 6

款別歳出決算年度比較表

(単位：円)

区分 款	令和4年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	増減額	増減率	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	1,094,622	0.1%	8,040	0.7%	1,086,582	0.1%	1,086,582	7.1%
2 総務費	395,144,376	12.0%	△ 30,497,236	△ 7.2%	425,641,612	14.1%	425,641,612	35.3%
3 民生費	27,057,476	0.8%	1,043,160	4.0%	26,014,316	0.9%	26,014,316	△ 7.3%
4 衛生費	1,342,745,797	41.0%	△ 229,352,579	△ 14.6%	1,572,098,376	52.1%	1,572,098,376	7.9%
5 土木費	293,255,212	8.9%	58,552	0.1%	293,196,660	9.7%	293,196,660	△ 2.1%
6 教育費	192,439,216	5.9%	92,474,140	92.5%	99,965,076	3.3%	99,965,076	74.3%
7 公債費	1,026,965,495	31.3%	428,130,875	71.5%	598,834,620	19.8%	598,834,620	124.1%
8 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	3,278,702,194	100.0%	261,864,952	8.7%	3,016,837,242	100.0%	3,016,837,242	20.6%